

V 資料

1 主要指標（全国からみた沖縄県）

指 標 名	単 位	沖 縄 県	順 位	全 国	調 査（年 月 日）
面 積	km ²	2,282.15	44	377,973.26	令和4年10月1日
米 軍 専 用 施 設 面 積	km ²	184.5	1	262.6	令和5年3月末
米 軍 専 用 施 設 数	箇所	31	1	76	〃
人 口	千人	1,468	25	124,352	令和5年10月1日
人 口 密 度	人/km ²	643.3	8	335.0	令和4年10月1日
世 帯 数	千世帯	704	25	60,779	令和6年1月1日
人 口 千 人 当 た り 出 生 数	人	8.7	1	6.0	令和5年
人 口 千 人 当 た り 死 亡 数	人	10.5	46	13.0	〃
人 口 増 減 率	%	▲0.02	2	▲0.48	令和5年10月1日
第 1 次 産 業 構 成 比	%	1.1	26	1.0	令和3年度
第 2 次 産 業 構 成 比	%	15.7	46	26.0	〃
（うち製造業）	%	4.3	47	20.5	〃
（うち建設業）	%	11.2	2	5.5	〃
第 3 次 産 業 構 成 比	%	83.8	2	72.7	〃
農 業 産 出 額	億円	890	34	90,142	令和4年
1 人 当 た り 県 民 所 得	千円	2,258	47	3,155	令和3年度
完 全 失 業 率	%	3.3	-	2.6	令和5年
非 正 規 雇 用 率	%	40.2	6	37.0	令和5年
子 ど も の 貧 困 率 ※	%	29.9	-	13.5	平成27年（沖縄県） 令和元年（全国）
生 活 保 護 率	%	27.27	3	16.3	令和6年3月
金 融 機 関 貸 出 残 高	億円	45,114	21	5,960,061	令和6年3月末
現 金 給 与 総 額（平均給与）	円/月	248,906	47	329,778	令和5年
千世帯あたりブロードバンド契約数	件	1,948.73	5	2,214.81	令和6年3月末
道 路 舗 装 率	%	52.2	4	28.7	令和4年3月31日
千人あたり国道・都道府県道延長	km	1.09	40	1.49	令和4年3月31日
一 世 帯 当 た り 自 動 車 保 有 台 数	台	1.28	25	1.03	令和5年3月末
高 等 学 校 卒 業 者 の 大 学 等 進 学 率	%	46.3	47	60.8	令和5年5月1日
10 万 人 当 た り 医 師 数（医療施設従事者）	人	266.1	25	262.1	令和4年12月31日

※ 子どもの貧困率における全国値は、国民生活基礎調査の調査結果を用い、沖縄県の値は、独自に市町村データを用いて算出したものである。

2 主要プロジェクト一覧

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
那覇港の整備	国 那覇港管理 組合	S47～	那覇市 浦添市	<p>【那覇ふ頭地区、那覇市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：64ha ・埠頭用地：12ha ・港湾関連用地：15ha ・都市機能用地等：36ha <p>【泊ふ頭地区、那覇市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：23ha ・埠頭用地：8ha ・港湾関連用地：1ha ・都市機能用地等：15ha <p>【新港ふ頭地区、那覇市・浦添市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：270ha ・埠頭用地：95ha ・港湾関連用地：92ha ・都市機能用地等：83ha <p>【浦添ふ頭地区、浦添市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：209ha ・埠頭用地：37ha ・港湾関連用地：63ha ・交流厚生用地：22ha ・都市機能用地等：87ha <p>※単数処理のため、内訳の和は必ずしも港湾計画面積とならない。</p>
中城湾港の整備	国 県	S56～	沖縄市 うるま市	<p>【新港地区、S56～、沖縄市・うるま市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：392.3ha ・埠頭用地：36.5ha ・港湾関連用地：58.8ha ・工業用地：178.6ha ・都市機能用地等：118.4ha <p>【泡瀬地区、H7～、沖縄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：91.1ha ・埠頭用地：1.1ha ・交流厚生用地：32.5ha ・都市機能用地：8.0ha ・交通機能用地：10.5ha ・緑地：39.0ha
那覇空港自動車道の整備	国	S63～	那覇市 豊見城市 南風原町 西原町 南城市 八重瀬町	<p>全体計画延長約 18km (那覇空港～西原 JCT)</p> <p>一般国道 506 号南風原道路 (開通) L=5.9km 4車線</p> <p>一般国道 506 号豊見城東道路 (開通) L=6.2km 4車線</p> <p>一般国道 506 号小禄道路 L=5.7km 4車線</p>
沖縄西海岸道路	国	S62～	読谷村 嘉手納町 北谷町 宜野湾市 浦添市 那覇市 豊見城市 糸満市	<p>全体計画延長約 50km</p> <p>一般国道 58 号読谷道路 (一部暫定供用) L=6.0km 4車線 (関連事業) 一般国道 58 号嘉手納バイパス (一般二次) L=3.2km 4車線</p> <p>(関連事業) 一般国道 58 号北谷拡幅 (一般二次) L=4.3km 8車線</p> <p>一般国道 58 号浦添北道路 (2車線暫定供用) L=2.0km 6車線</p> <p>一般国道 58 号那覇北道路 L=2.2km 6車線</p> <p>一般国道 58 号那覇西道路 (4車線暫定供用) L=2.5km 6車線</p> <p>一般国道 331 号豊見城道路 (開通) L=4km 4車線</p> <p>一般国道 331 号糸満道路 (開通) L=3.4km 4車線</p>
南部東道路	県	H18～	南風原町 南城市	<p>南風原町字喜屋武～南城市玉城字垣花 (一部2車線暫定供用) L=7.4km 4車線</p>
真地久茂地線外1線 街路整備事業	県	S62～	那覇市	<p>那覇市楚辺～那覇市真地 (事業中) L=3.7km 4車線</p>

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	県 那覇市 浦添市 沖縄都市モノレール(株)	R2～R7	那覇市 浦添市	車両3両化 車両基地増設
首里城公園の整備	県	S62～	那覇市	公園面積 17.8ha(うち県営公園13.8ha) 園路整備、文化財発掘調査
首里城正殿等の復元	国	R4～	那覇市	首里城正殿 R4～R8 北殿、南殿等 R8～
流域下水道事業	県	S47～R17	15市町村	各流域下水道施設(浄化センター4箇所、汚水中継ポンプ場19箇所、管渠約133km)の整備 ・中部流域(那覇、伊佐浜処理区) 処理人口 778.3千人 処理区域面積 15,980ha ・中城湾流域(具志川処理区) 処理人口 140.9千人 処理区域面積 3,658ha ・中城湾南部流域(西原処理区) 処理人口 91.6千人 処理区域面積 2,121ha
沖縄県流域下水道における再生可能エネルギー発電事業【官民連携事業(PPP)】	県 民間	H28～R25	宜野湾市 うるま市 西原町	流域下水道施設から発生するバイオガスを利用し、官民連携事業(PPP)により「再生可能エネルギー発電事業」を実施。 ・契約期間:20年 ・二酸化炭素削減:約7,100t-CO2/年 ・発電量:約10,390MWh/年 (一般家庭の約3,330世帯分)
大型MICE施設の整備	県	—	与那原町 西原町 (中城湾港 マリンタウン 地区)	・多目的ホール:約7,500㎡ ・展示場:約10,000㎡ ・中小会議室:20室～30室 ・駐車場:2,000台
Jリーグ規格スタジアムの整備	県	—	那覇市	「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指し、国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、Jリーグ規格スタジアムを整備する。
安心こども基金事業	県 市町村	H21～	—	保育所入所待機児童の解消のための保育所の整備等及び新たな子育て家庭支援の基盤を整備するための包括的な支援体制の構築を行い、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
子どもの貧困対策推進基金充当事業	県 市町村	H28～R13	—	貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境を整備するため、基金を財源として、新たな課題等に対応した県事業を実施するほか、市町村が行う就学援助の充実や貧困対策に資する事業を支援する。
特定駐留軍用地等内土地取得事業	県 宜野湾市 浦添市 沖縄市 北谷町 北中城村	H24～R13	特定駐留軍用地 及び 特定駐留軍用地 跡地	駐留軍用地跡地の円滑な利用のため、跡地利用に必要な公有地を返還前の早い段階から取得する。
公立沖縄北部医療センターの整備	県 北部12市 町村等	R2～R9	名護市	県立北部病院と北部地区医師会病院を統合し、新たに公立沖縄北部医療センターを整備する。 ・敷地面積:105,519㎡ ・延床面積:41,811㎡ ・病床数:450床 ・診療科目:34科
島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	県	R4～R13	—	クリーンエネルギーの導入拡大に向けて、離島における太陽光発電事業に対する補助のほか、県産木質バイオマス、水素及び水溶性天然ガスの利活用促進に向けた可能性調査等を実施するとともに、海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業を実施する。

3 沖縄史略年表

西暦	元号	沖 縄 (琉 球)	西暦	日本と世界
605	推古13	『流求』はじめて中国史にあらわれる	645	大化の改新
1187	文治3	舜天即位(伝)	1192	源頼朝征夷大將軍に任命
1260	文応元	英祖即位(伝)	1274	文永の役
1349	正平4	察度即位(伝)	1338	室町幕府創設
1372	文中元	察度王はじめて明に入貢	1368	明建国
1392	元中9	留学生を明に送る	1392	李氏朝鮮建国
1404	応永11	冊封使はじめて訪琉	1405	明の鄭和の南海遠征
1429	永享元	尚巴志三山統一(第一尚氏王朝成立)	1429	ジャンヌ・ダルク活躍
1439	〃11	福建に琉球館を置く	1447	活版印刷始る
1458	長祿2	護佐丸の乱、阿麻和利の乱	1453	ビザンティン帝国滅亡
1470	文明2	金丸即位して尚円と称す(第二尚氏王朝成立)	1477	応仁の乱終る
1494	明応3	尚真、円覚寺を建立	1492	コロンブス、パハマ到着
1500	〃9	オヤケ・アカハチの乱平定	1549	キリスト教伝来
1531	享祿4	『おもろさうし』第1巻編集成る	1590	秀吉全国統一
1589	天正17	琉使上洛、秀吉に参礼	1600	関ヶ原の戦い
1609	慶長14	島津の琉球入り	1616	清建国
1734	享保19	蔡温「農務帳」を公布する	1716	享保の改革
1853	嘉永6	ペリー那覇に来航	1853	ペリー浦賀に来航
1872	明治5	琉球藩となる	1868	明治維新
1879	〃12	琉球藩を廃し、沖縄県を置く(琉球処分)	1871	廃藩置県
1892	〃25	宮古に人頭税廃止運動おこる	1894	日清戦争
1903	〃36	旧慣改革における土地整理事業終了(地割制度や人頭税の廃止)	1904	日露戦争
1908	〃41	沖縄県及び島嶼町村制実施	1911	辛亥革命
1909	〃42	初の県会(県議会)議員選挙	1914	第1次世界大戦
1912	〃45	初の衆議院議員選挙	1917	ロシア革命
1919	大正8	宮古・八重山両郡、衆議院選挙区に追加	1925	普通選挙法、治安維持法公布
1932	昭和7	沖縄県振興計画(15ヶ年計画)が閣議決定	1932	満州国建国
1945	〃20	米軍が沖縄に上陸(4/1)、沖縄戦終了(6/23)	1941	太平洋戦争始まる(1945年終戦)
1946	〃21	B円導入(通貨交換)	1946	日本国憲法公布
1951	〃26	サンフランシスコ条約で沖縄・奄美が米軍の施政権に	1949	中華人民共和国成立
1952	〃27	琉球政府発足	1950	朝鮮戦争
1953	〃28	米軍「土地収用令」を公布、「島ぐるみ闘争」はじまる	1956	日本、国連加盟
1969	〃44	日米共同声明(沖縄返還)	1960	日米安保条約改定
1970	〃45	コザ暴動おこる	1964	東京オリンピック
1972	〃47	本土復帰(5/15)、復帰二法、開発三法成立	1971	ニクソンショック、1ドル=308円に
1972	〃47	沖縄振興開発計画策定	1972	日米繊維協定調印
1975	〃50	国際海洋博覧会開催	1973	変動相場制移行、第1次オイルショック
1978	〃53	交通方法変更(7/30)	1975	ベトナム戦争終結
1982	〃57	第2次沖縄振興開発計画策定	1978	日中平和友好条約調印
1987	〃62	第42回国民体育大会(海邦国体)開催	1985	プラザ合意
1992	平成4	第3次沖縄振興開発計画策定、首里城復元	1991	湾岸戦争勃発、ソ連崩壊
1993	〃5	第44回全国植樹祭	1992	バブル崩壊
1995	〃7	「平和の礎」建設—太平洋戦争・沖縄戦終結50周年	1995	世界貿易機関(WTO)発足
1995	〃7	沖縄県民総決起大会	1995	阪神・淡路大震災
1996	〃8	普天間飛行場全面返還日米合意(SACO合意)	1995	地下鉄サリン事件
1996	〃8	日米地位協定見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票実施	1996	在ペルー日本大使公邸占拠事件
2000	〃12	九州・沖縄サミット主要国首脳会議開催	2001	米同時多発テロ事件発生
2000	〃12	琉球王国の「グスク及び関連遺産群」世界遺産登録決定	2003	イラク戦争
2002	〃14	沖縄振興特別措置法施行・沖縄振興計画策定	2005	愛知万博
2004	〃16	沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落	2008	日本、人口減少社会へ
2005	〃17	米州開発銀行(IDB)沖縄総会	2008	リーマン・ショック
2006	〃18	名護市と防衛庁が普天間移設で基本合意(V字型滑走路)	2009	政権交代、新型インフルエンザ流行
2012	〃24	沖縄21世紀ビジョン基本計画策定	2011	東日本大震災
2013	〃25	第32回全国豊かな海づくり大会開催	2016	熊本地震
2015	〃27	米軍キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区返還	2017	日EU経済連携協定(EPA)の交渉妥結
2017	〃29	年平均の有効求人倍率が本土復帰後初の1倍超	2018	TPP協定の発効
2019	〃31	辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票実施	2019	「令和」に改元、消費税増税
2019	令和元	首里城火災の発生	2019	米中貿易摩擦が深刻化
2020	〃2	沖縄県で33年ぶりに豚熱感染確認	2020	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行
2021	〃3	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録決定	2021	東京オリンピック、パラリンピック開催
2022	〃4	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画策定、本土復帰50周年	2022	ウクライナ危機
2023	〃5	FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催	2023	新型コロナウイルス感染症5類移行

沖縄県は エスディーゼイズ SDGsを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県企画部企画調整課

TEL:098-866-2026 FAX:098-866-2351

令和6年11月



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用